

2021年4月21日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

当社子会社の一部事業の譲渡に関するお知らせ

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田寛也）および日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 衣川和秀）ならびに日本郵便株式会社の子会社 Toll Holdings Limited (Managing Director Thomas Knudsen /以下「トール社」)は、本日、トール社のエクスプレス事業（以下「エクスプレス事業」）を Allegro Funds Pty Ltdの傘下企業である Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited（以下、「Allegro」）に譲渡すること（以下「本件譲渡」）を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1 事業譲渡の理由

日本郵政グループは、2015年に国際物流戦略の成長・拡大を企図してトール社を買収して以降、様々な施策を通じて事業成長を目指してまいりましたが、豪州経済の減速等を受けトール社の業績は悪化し、2017年4月には「減損損失の計上、平成29年3月期通期連結業績予想の修正及び子会社単体業績に係る関係会社株式評価損の発生に関するお知らせ」を公表するに至りました。

その後、トール社の経営陣の刷新、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための対策を講じてまいりましたが、近年の競争環境の激化、標的型サイバー攻撃の影響及び新型コロナウイルス感染症の拡大による内外需要の低下等により、トール社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、日本郵政グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社において、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、2020年11月5日付「Toll Holdings Limitedの一部事業の売却検討の決定のお知らせ」に記載の通り、エクスプレス事業の売却を検討する旨を決定し、本件譲渡の検討を進めてまいりました。

日本郵政グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびトール社はエクスプレス事業を Allegro に譲渡する契約を締結いたしました。



本件譲渡の成立には、オーストラリアにおける外国投資審査委員会 (Foreign Investment Review Board) およびニュージーランドにおける国土情報省海外投資局 (Overseas Investment Office) の承認の取得のほか、トール社社内の再編の完了を含む諸条件を満たす必要があり、これらの手続きの完了は2021年6月末となる見込みです。

本件譲渡の対象となるエクスプレス事業の範囲はトール社が営んでいるエクスプレス事業、トール社がエクスプレス事業に関して有する資産、負債および人員であり、本件譲渡による譲渡価額は約7億円(7.8百万豪ドル)(注)となります。

なお、最終的に支払われる金額は、クロージング時点での運転資本の増減等による調整が行われて確定します。

(注) 1豪ドル=84.36円で計算しております。

2 事業譲渡の内容

(1) 当事会社の概要

(1) 名称	Toll Holdings Limited
(2) 所在地	オーストラリア ヴィクトリア州 メルボルン
(3) 代表者の役職・氏名	Thomas Riber Knudsen (Managing Director)
(4) 事業内容	コントラクトロジスティクス事業、フォワーディング事業、エクスプレス事業を営む総合物流企業
(5) 設立年	1888年
(6) 大株主及び持株比率	日本郵便株式会社 100%

(2) 対象事業の概要

エクスプレス事業では、オーストラリア、ニュージーランド国内におけるネットワークを活用した道路、鉄道、海上及び航空貨物輸送サービスを提供しております。

(3) エクスプレス事業の経営成績

	2020年3月期	2021年3月期 第3四半期
営業収益	2,969百万豪ドル	2,042百万豪ドル
営業損益 (EBIT)	△ 100百万豪ドル	△ 83百万豪ドル

※譲渡対象事業の連結上の簿価は約820百万豪ドル(約690億円)



郵政創業150年

3 Allegro Funds Pty Ltdの概要

(1) 名称	Allegro Funds Pty Ltd	
(2) 所在地	Sydney, Australia	
(3) 代表者の役職・氏名	Adrian Loader (Founder and Managing Director)	
(4) 事業内容	Private Equity	
(5) 設立年	2004年	
(6) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	該当事項はありません
	上場会社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません

4 日程

(1) 取締役会決議日	2021年4月21日
(2) 契約締結日	2021年4月21日
(3) 事業譲渡日	2021年6月末(予定)

5 今後の見通し

本件譲渡に伴い、2021年3月期の連結決算において、特別損失として674億円(減損損失619億円、その他の特別損失54億円)を計上する見込みです。今回の特別損失の計上は、適時開示における軽微基準に該当するものでありますが、2021年3月期連結業績見通しへの影響については、他の要因も含め、現在精査中であります。

以上

【お客さまのお問い合わせ先】	
日本郵政株式会社 電話：03-3477-0111(代表)	
日本郵便株式会社お客様サービス相談センター 0120-2328-86(フリーコール) 携帯電話から 0570-046-666(有料)	
〔受付時間：平日	8:00~21:00
土・日・休日	9:00~21:00〕



郵政創業150年